

発行日 平成 30 年 9 月 18 日

「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」フォーラムニュース 91号

発行：「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」

〒 105-0003 東京都港区西新橋 1-5-5 本田ビル3階

TEL 03 (5157) 3180 FAX 03 (5157) 3180

E-Mail csm-hq@eco-texj.co.jp

初秋の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
フォーラムニュース91号をお届けします。

第79回 CSR&コンプライアンス研究フォーラム



8月30日に日比谷図書文化館にて開催されました、フォーラムの様子をお届けいたします。



冒頭、当会事務局長より、
「アパレル業界のCSR&コンプライアンス動向」と題して、ご挨拶を兼ね登壇致しました。

ここ数カ月間アパレル業界にはCSR、サステナビリティの新しい波が押し寄せている。

経済産業省生活製品課は人事異動により杉山課長から杉浦課長へ交代した。面談した新課長はCSR活動について大変興味を持っている。特に27万人の外国人技能実習生に関し、昨年縫製工場で4千件ほどの告訴が起きており、これを何とか改善しなければならないと考えている。今年の国際フォーラムで講演したアディダスジャパンの奈良氏は、NGOから見て外国人技能実習生制度は奴隷制度だと明言した。

一方、人権NGOのヒューマンライツ・ナウはアパレル上場企業60社にアンケート調査を実施した。熱心に対応する企業もあれば、どう回答したら良いか解らない企業もあり、これだけ温度差のある業界は珍しい。電子・自動車業界では統一コードを作り、それを世界標準にする取組みを行っている。繊維業界の取組みはまちまちである。

日本繊維産業連盟ともCSRに関する協議を行い、デューデリジェンスを繊維業界全体に普及しなければならないとの認識で一致した。日本アパレル産業協会もアパレルのCSR統一コードを策定する委員会を立ち上げている。

ここで整理すると、サステナブルなファッション産業コードとは、安全、安心、コンプライアンスをサプライチェーン全体で担保するためのガイドラインである。国連のグローバルコンパクトやOECDのデューデリジェンスを参考にすれば、産業コード（ガイドライン）を作ることは容易にできる。

しかし認証制度は企業や団体が行うもので、取扱う商品の価値や品質により要求レベルが異なる。そのレベルに達しているかの確認方法は下記ランクがある。

A5 ランク：第三者による現地監査、グローバルな認証機関による監査（ただし高額）

A4 ランク：購入者による第三者監査（利害関係者による為 公平中立性・秘密保守に問題）

A3 ランク：WEB上オンライン評価、証拠文書確認を併用する客観評価

A2 ランク：電話ヒアリングによる確認と評価、

日本ファッション産業協議会が推進するJ∞クオリティーはすでに986社を認証している。しかし電話によるヒアリングのみで証拠書類がなく、世界的に通用する認証レベルではない。世界中の大手アパレルは徹底した現地監査を行い相互に認証を行っている。世界レベルの認証とは何か、最近少し解ってきたのが実情である。

（以上）



つづきまして、
特定非営利活動法人フェアトレード・ラベル・ジ
ャパン 松井譲治氏より、
「SDGs とフェアトレード、その関連性のご紹介」
についてご登壇頂きました。

今日はフェアトレードのアップデート情報と SDGs との関係でその広がりを紹介する。

そもそもフェアトレードとは世界の貧困課題の解決策と密接に関係している。発展途上国では多くの小規模農業があり、1 億 5 千万人の児童労働が行われるなどの人権課題がある。

農業の中でコーヒーの出荷は最大で、日本は世界第三位の輸入国である。フェアトレードによる取引は一定のルールがあり、1. 経済面では取引価格は 1 ポンド 1.40 \$ 以上でなければならず、さらにフェアトレードプレミアムとして 20 セントが上乗せされ、生産者に直接渡す仕組みがある。2. 社会面では人権が擁護され、児童労働や強制労働は禁止されている。3. 環境面では水の使用と禁止薬物の制限がある。このようにフェアトレード認証には一定の条件があり、第三者の監査により生産者と消費者の生活を支える仕組みがある。

フェアトレード商品は世界で年間 1 兆円に上り、フェアトレードプレミアムは年間 185 億円が生産者

に渡され、教育や女性の支援に役立てられている。

フェアトレードは世界的なスタンダードとなりつつある。例えばスイスのネスレ社、英国のセインズベリー社、米国ではスターバックス社の他、ホールフーズ社、コストコ社、トレーダー・ジョーズ (trader joe's) 社のプライベートブランドに採用されている。この背景にはサプライチェーン上で児童労働や強瀨労働が行われているものは製品化しないという考え方がある。

日本では大手コーヒーメーカーの他、AGF、森永他も参加し合計 108 社となった。フェアトレード商品は年間 118 億円と流通量を増やしている。近年はコーヒーの他にカカオ、砂糖、コットンに拡がっており、昨年は繊維関係のアパレル、タオルメーカーが多く参加した。

EU 各国が SDGs を達成するために EU はフェアトレードをアライアンスパートナーに選んだ。電通は SDGs に資するノベルティを選定するマニュアルを作成した。大日本印刷は社員食堂のコーヒーなど社内調達品にフェアトレード商品を採用した。日本郵船は社員へフェアトレードの啓発を行うなど、多くの会社がコーヒーやタオルにフェアトレード商品を採用している。

地方自治体の熊本市、名古屋市、逗子市、浜松市はフェアトレードタウンとして活動を行っている。学校の教科書にもフェアトレードが紹介され、学生はフェアトレードのことを良く知っている。

このようにフェアトレードはチャリティではなく、国家が行うものでなく、主に私企業が取り組む発展途上国を支援するしくみであることを理解頂きたい。

(以上)

最後に、本日のメインスピーカー—神田外語大学 言語メディア教育研究センターセンター長 石井雅章氏による「体験的に理解する SDGs—組織を「自分ごと」に近づけるには—」について登壇頂きました。



1. 「はじめに」

SDGs(Sustainable Development Goals : (国際連合)持続可能な開発目標) のロゴがあまりにも有名です。ニューヨーク市は SDGs を行動計画に入れているが、ロゴを見る事はない。逆に日本ではロゴを目にすることは多いが、行動計画に結び付けているところはない。

「プレワーク：自分自身に関係していると思われる SDGs に◎○△のマークをつける。」

2. 「ワーク：成年自己紹介」

12 年前は何をしていたか／今の自分は何をしているか、ペアを作ってお互いに自己紹介を行う。このワークの狙いは、お互いを知ることと 12 年間の時の流れを体感することです。

今から 12 年後の 2030 年は SDGs 達成の年です。12 年間はけっこう長いと感じますが、実はそれほど長くないことを体感してほしい。

「私の自己紹介」

私のライフワークは「企業の環境対策」です。以前在籍していた城西大学の周りにはたくさん休耕地があり、「休耕地活用プロジェクト」を立ち上げた。持続可能な社会、SDGs に根差す経営を研究している。

3. 「解説：SDGs のエッセンス」

SDGs は 2016 年～2030 年までの国際目標で、2030 年アジェンダ（行動計画）には 17 のゴール、169 のターゲット、244 の評価尺度がある。No one left behind の目標が掲げられており、実際格差による紛争が起きるようではサステナブルではなく、食料危機を防ぐために農地は農地として管理をしなければならない。

SDGs は全ての人々が人間らしく生き続けることができる持続可能性を達成する目標であり、以下の 2 つの流れを引き継いでいる。

*国連ミレニアム開発目標（MDGs）：貧困がテーマ

*国連環境開発会議（地球サミット）：環境が主要テーマ、すべての生命の基本である環境持続可能性を目指す。

17 の目標は相互に関連している。取組みの相乗効果もあればトレードオフもある。すべての目標は同時達成を目指しており注意が必要。個別の取組みとして個別目標にアプローチすること自体は間違っていない。

2030 年アジェンダと SDGs の関係は、マルチステークホルダーパートナーシップによる協働が重要である。ステークホルダーを巻き込んで解決するガバナンス、国連憲章・条約との関係、またお金の流れをどうするかについても述べられている。

SDGs の進捗状況を測る指標は 244 項目あり、企業が具体的に指標へどう関わっているかを評価するには有効。SDGs のレポートは例年 6 月に公表されている。目標は変わらないが状況は変化する。

4. 「ワーク：2030 年を想像する」

「お題」を 2016 年（過去）、2018 年（現在）、2030 年（未来）について想像する。そして達成度のイメージをペアで意見交換し、その「条件」や「原因」も説明する。

「お題 1：働きたい人が完全に雇用され、働き甲斐のある人間らしい働き方で、同一労働同一賃金が実現されている。」

「お題 2：あらゆる場面で性別による差別のない状態。」

「お題3：医療、保健サービスを利用できている。」

持続可能性を担保するために何をすべきか、マルチステークホルダーの間で議論をするのが重要。

5. 「企業活動とSDGsの接合」

企業に求められるイノベーションとは

*既存の何かを変えることがイノベーション

*技術のイノベーションだけでなく、物・サービスのイノベーションも

*今までの契約慣行など、ステークホルダーとの関係のイノベーション

*バリューチェーンなどのシステムのイノベーション、合理的な理由があるかSDGsの観点で見直す

*あり方のイノベーション、システムの中のあり方、ふるまい方を見直す。生態系のシステムは変えられないが、グローバル経済システムは変えられる。

取引や調達に関しステークホルダーとの関係を見直すことが必要。

社会のなかで必要とされている財・サービスを提供し、それを通じて利潤を獲得することが営利企業の目的。

SDGsに配慮した経営とは、営利企業がステークホルダーと主体的に関りながら、世界のあり方、関わり方を継続的に追求し、すべての人々が幸せに生き続けることができる持続可能性を確保すること。

6. 「最後に」

「プレワーク」でチェックした関係すると思われるSDGsを見直し、関係している項目が増えていれば皆さんは変容したと思います。

(以上)



<お知らせ>

- ・第80回 CSR&コンプライアンス研究フォーラムを下記のように予定しております。

2018年 11月 30日 金曜 14:30～17:00

会 場 千代田区立日比谷図書文化館 4F スタジオ+ (東京都千代田区日比谷公園1-4)

<https://www.library.chiyoda.tokyo.jp/hibiya/#access>

(株)HRD研究所 吉岡太郎様に、「SDGsを体感する」(仮題)をテーマに登壇を予定致しております。

皆さまのご出席をお待ち致しております。

以上